

★★★★★★ 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績(実施状況及び効果)一覧 ★★★★★★

| No. | 交付対象事業の名称 | 事業実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 成果目標 | 事業実績 (実施状況及び効果) | 事業費 | | | | 担当部署 |
|-----|--|--|----------|----------|--------------------------|--|-------------|---------------------|--------------|-----------------------|------|
| | | | | | | | 総事業費 (円) | 臨時交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | その他財源・ 一般財源 (円) | |
| 1 | 住民税非課税世帯 臨時特別給付事業 【物価高騰対策給 付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,650世帯×70千円 事務費 8,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4,650世帯) | R5.12 | R6.3 | 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する | 物価高が続く中で低所得世帯に対し臨時特別給付金(現金)を支給することで、生活と暮らしの維持を図った。令和6年2月までの支給開始目標に対し、2月5日の支給開始となった。 【申請期間】 R6.1.24~R6.2.29 【支給開始日】 R6.2.5 【対象世帯数】 4,264世帯 【支給世帯数】 4,198世帯(うち申請79世帯) 【支給額】 293,860,000円(うちR6年度計上:218世帯、15,260,000円) 【事務費】 ・職員手当等 175,360円 ・需用費 134,605円 ・役務費 1,265,850円 ・委託料 3,828,000円 ※R6年度事業には、支給実績4,198世帯のうち218世帯を計上。残す3,980世帯分の給付金278,600,000円及び全事務費は国のR5年度同事業へ計上。 | 15,260,000 | 15,260,000 | 0 | 0 | 福祉課 |
| 2 | 低所得者支援及び 定額減税補足給付 金給付事業【物価 高騰対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金 令和6年度非課税化世帯 462世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 292世帯×100千円 子ども加算 113人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者12528人 (290,850千円) 事務費 16805千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1758世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12528人) | R6.6 | R6.12 | 対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する | 物価高が続く中で非課税世帯等給付金及び定額減税補足給付金を支給することで、生活の維持を図った。令和6年8月までの支給開始を目標とし、8月中に支給を開始出来た。 【支給開始日】 R6.8.22 ■非課税世帯等給付金関係(こども加算を含む) 【対象世帯数】807世帯(こども加算115人) ・内訳 非課税世帯507世帯(こども加算対象73人) / 均等割のみ課税世帯300世帯(// 42人) 【支給済世帯数】754世帯(// 113人)《済率93.4%》 【支給額】81,050,000円(うち、22,800千円は国のR5年度交付金を活用) ■定額減税補足給付金関係(調整給付金) 【対象者数】7,356人 【支給済者数】6,997人(別途、被扶養者の数5,531人)《済率95.1%》 【支給額】290,850,000円 ■事務費 15,686,779円 ・需用費 150,918円 ・役務費 2,811,513円 ・委託料 12,674,364円 ・使用料及び賃借料 49,984円 | 362,291,779 | 362,291,779 | 0 | 0 | 税務課 |

★★★★★★ 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績(実施状況及び効果)一覧 ★★★★★★

| No. | 交付対象事業の名称 | 事業実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 成果目標 | 事業実績 (実施状況及び効果) | 事業費 | | | | 担当部署 |
|-----|--|---|----------|----------|--------------------------|--|-------------|---------------------|--------------|-----------------------|------|
| | | | | | | | 総事業費 (円) | 臨時交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | その他財源・ 一般財源 (円) | |
| 6 | 低所得者支援及び 定額減税補足給付 金給付事業【物価 高騰対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費(低所得世帯支援枠から給付金・定額減税一体支援枠へ充当) ③令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯、子ども加算、定額減税を補足する給付のうちR6計画分に係る事務費 業務委託料2,495千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1758世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12528人) | R6.6 | R6.12 | 対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する | 物価高が続く中で非課税世帯等給付金及び定額減税補足給付金を支給することで、生活の維持を図った。令和6年8月までの支給開始を目標とし、8月中に支給を開始出来た。 【支給開始日】 R6.8.22 ■非課税世帯等給付金関係(こども加算を含む) 【対象世帯数】 807世帯(こども加算115人) ・内訳 非課税世帯507世帯(こども加算対象73人) / 均等割のみ課税世帯300世帯(// 42人) 【支給済世帯数】 754世帯(// 113人)《済率93.4%》 【支給額】 81,050,000円(うち、22,800千円は国のR5年度交付金を活用) ■定額減税補足給付金関係(調整給付金) 【対象者数】 7,356人 【支給済者数】 6,997人(別途、被扶養者の数5,531人)《済率95.1%》 【支給額】 290,850,000円 ■事務費 15,686,779円 ・需用費 150,918円 ・役務費 2,811,513円 ・委託料 12,674,364円 ・使用料及び賃借料 49,984円 | 2,495,000 | 2,495,000 | 0 | 0 | 税務課 |
| 7 | 住民税非課税世帯 臨時特別給付事業 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5000世帯×30千円、子ども加算 300人×20千円 のうちR6計画分事務費 6600千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5000世帯) | R7.1 | R7.9 | 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する | 物価高が続く中で低所得世帯に対し臨時特別給付金(現金)を支給することで、生活と暮らしの維持を図った。令和7年3月までの支給開始目標に対し、3月25日の支給開始となった。 【申請期間】 R7.1.24~R7.3.31 【支給開始日】 R7.3.25 【対象世帯数】 4,124世帯、子ども加算326人 【支給世帯数】 4,520世帯、子ども加算336人 【支給額】 130,240,000円 (うち非課税世帯:123,720,000円、 子ども加算:6,520,000円) 【事務費】 ・職員手当等 178,160円 ・役務費 1,323,175円 ・委託料 4,433,000円 支給額と事務費 合計136,174,335円 | 136,174,335 | 136,174,335 | 0 | 0 | 福祉課 |

★★★★★ 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績(実施状況及び効果)一覧 ★★★★★

| No. | 交付対象事業の名称 | 事業実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 成果目標 | 事業実績 (実施状況及び効果) | 事業費 | | | | 担当部署 |
|-----|---------------|--|----------|----------|-----------|---|-------------|---------------------|--------------|-----------------------|------|
| | | | | | | | 総事業費 (円) | 臨時交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | その他財源・ 一般財源 (円) | |
| 11 | 元気いばら★暮らし応援事業 | <p>①市内限定で使用できる商品券を広く市民に交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、地域経済の下支え・活性化を図る。</p> <p>②役務費7,849千円、委託料17,670千円、負担金補助及び交付金127,181千円</p> <p>③令和7年2月1日現在で市内に住居登録のある世帯の世帯主に、世帯員1人当たり3,000円の市内限定で利用できる商品券を交付する。さらに、子育て世帯を応援するため、上記対象世帯のうち18歳以下(令和7年度末時点)の子どもがいる世帯には子ども1人につき3,000円を上乗せする。</p> <p>【役務費】 商品券郵券代 470円×16,700件=7,849千円</p> <p>【委託料】 事務委託料 17,670千円 商品券・チラシ・封筒の印刷、商品券等封入作業、発送に関する問い合わせ対応等の業務</p> <p>【負担金補助及び交付金】 井原商工会議所負担金 127,181千円 事業者募集、換金手続き、事業者への振込等、業務の一部を井原商工会議所が実施</p> <p>【その他財源について】 一般財源 32,935千円</p> <p>④【商品券交付対象】 令和7年2月1日現在で市内に住居登録のある世帯の世帯主</p> | R7.1 | R7.8 | 商品券使用率95% | <p>電力・ガス・食料品などの価格高騰の影響を受けている市民の生活支援並びに地域経済の活性化を図ることを目的として、市内登録事業所で令和7年4月から2か月間利用できる商品券を、申請不要のプッシュ型で対象者に発送。目標値を上回る約98%が使用された。</p> <p>【対象者】 令和7年2月1日現在で市内に住居登録のある人 【商品券額面】 一人当たり1冊3,000円(500円×6枚) ※18以下は2冊6,000円 【対象者及び発送枚数】31,907人(成人)×3,000円+4,414人(18歳以下)×6,000円=122,205千円(40,735冊) 【使用率】 換金額120,158千円/発行額122,205千円=98.3</p> | 148,575,581 | 119,765,000 | 0 | 28,810,581 | 総務課 |
| 合 計 | | | | | | | 664,796,695 | 635,986,114 | 0 | 28,810,581 | |